

平成29年度 決算説明会

2018.6.5

取締役頭取 安宅 建樹



本資料には、株式会社北國銀行（以下「当行」という）に関する将来の業績等の記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。よって、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と異なる可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報につきましては、当行が公表する決算短信・有価証券報告書・ディスクロージャー誌等の各種資料のうち最新のものをご参照ください。なお、本資料における将来情報に関する記述は、本資料の作成時点のものであり、それらの情報を随時更新するという義務も方針も有しておりません。業績予測の修正等将来の見通しの変更に関する公表につきましては、金融商品取引等の会社情報開示に関する関係法令及び上場金融商品取引所規則等に基づいて実施いたします。

また、本資料に記載されている当行以外の情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に記載されている情報は情報提供のみを目的としており、証券の勧誘のためのものではありません。

第1部 当地について	1	第4部 経営戦略	22
当地の現状（交流人口・インバウンド①）	2	当行を取り巻く環境	23
当地の現状（交流人口・インバウンド②）	3	これまでの計数推移	24
当地の現状（北陸の産業情勢①）	4	前中期経営計画の振り返り	25
当地の現状（北陸の産業情勢②）	5	新中期経営計画について	26
当地の現状（人手不足）	6	目標とする経営指標	27
地域の発展に向けて	7	新業務収益について	28
		法人向けコンサルティング	29
第2部 当行について	8	海外ビジネスサポート	30
会社概要	9	第5部 コーポレートガバナンス・資本政策	31
石川県内金融機関シェア(2007～2017年)	10	コーポレートガバナンス体制	32
富山・福井戦略（富山県内の活動状況）	11	資本政策	33
富山・福井戦略（福井県内の活動状況）	12	第6部 資料編	34
第3部 決算の概要	13	北國銀行の主要計数推移①	35
平成30年3月期 決算の概要（総括）	14	北國銀行の主要計数推移②	36
平成30年3月期 決算の概要（単体）	15	統合リスク管理	37
貸出金	16		
預金・預り資産	17		
有価証券	18		
手数料（役務利益等）・経費・OHR	19		
自己資本比率の状況とROE	20		
平成30年3月期業績予想	21		



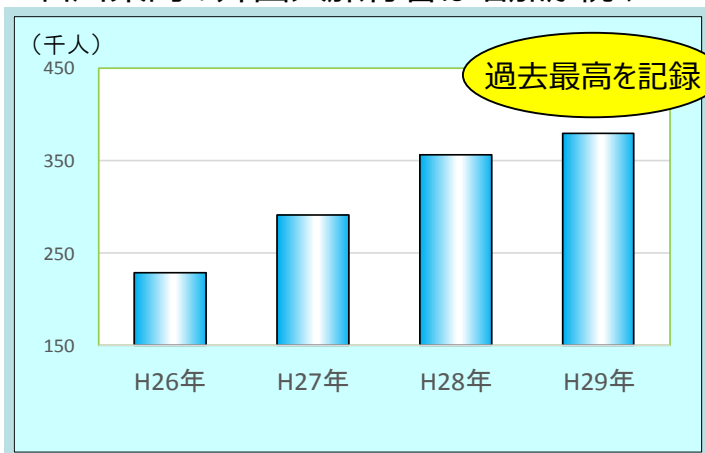
第1部 当地について

当地の現状（交流人口・インバウンド①）

- 陸・海・空それぞれが好調を維持し、インバウンドをはじめとして交流人口の増加が続く

兼六園 外国人観光客

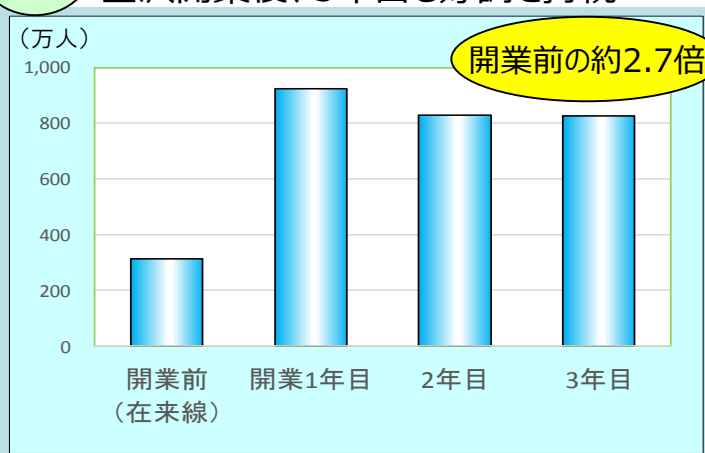
石川県内の外国人旅行客は増加が続く



陸

北陸新幹線利用者（上越妙高～糸魚川間）

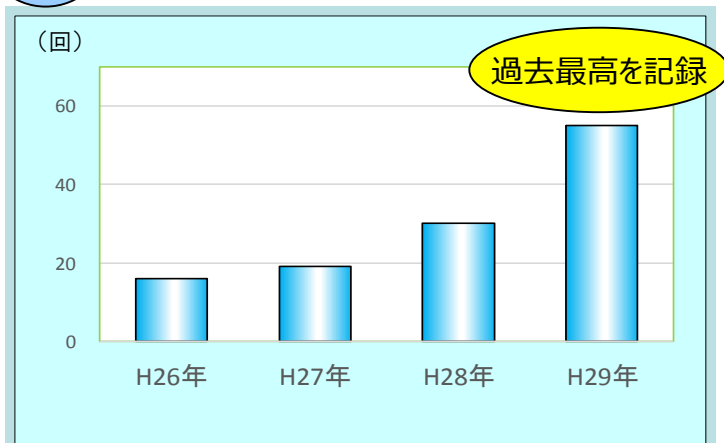
金沢開業後、3年目も好調を維持



海

金沢港 客船寄港実績

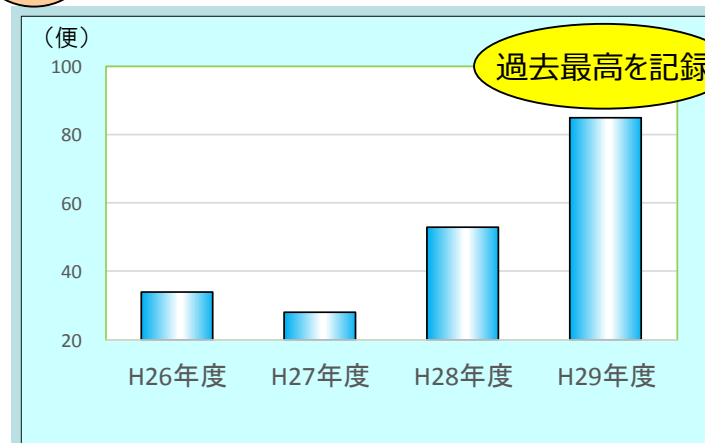
都市圏を中心とした誘客が進む



空

小松空港 国際チャーター便

台湾・香港を中心に訪日需要が継続

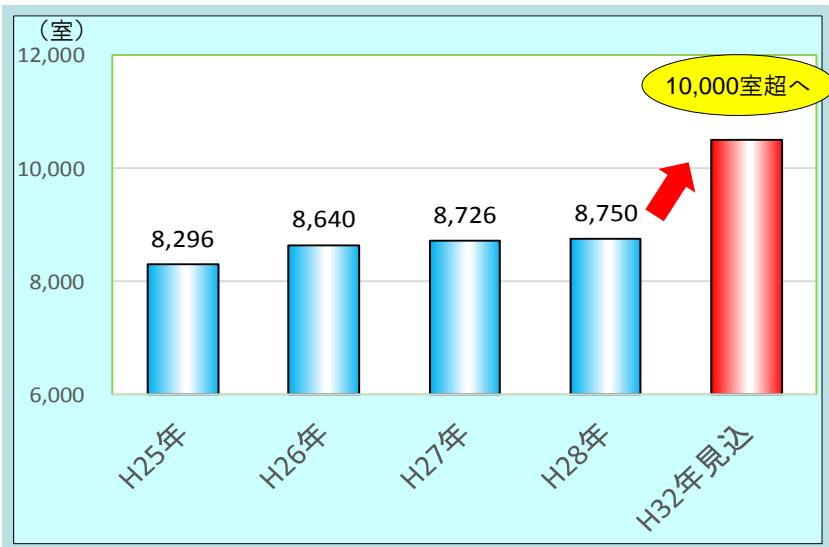


資料出所
JR西日本、一般社団法人金沢港振興協会、小松空港公表計数より

当地の現状（交流人口・インバウンド②）

- 金沢駅周辺、中心部でホテル建設が相次ぎ、平成32年度末までには10,000室を超える見込み
- 政令・中核都市でトップ10を視野にいれる水準へ

○ホテル客室数推移（金沢市）



○「ハイアットホテル」が日本海側初進出



画像提供
オリックス不動産株式会社より

○平成28年度末のホテル客室数（政令・中核都市）

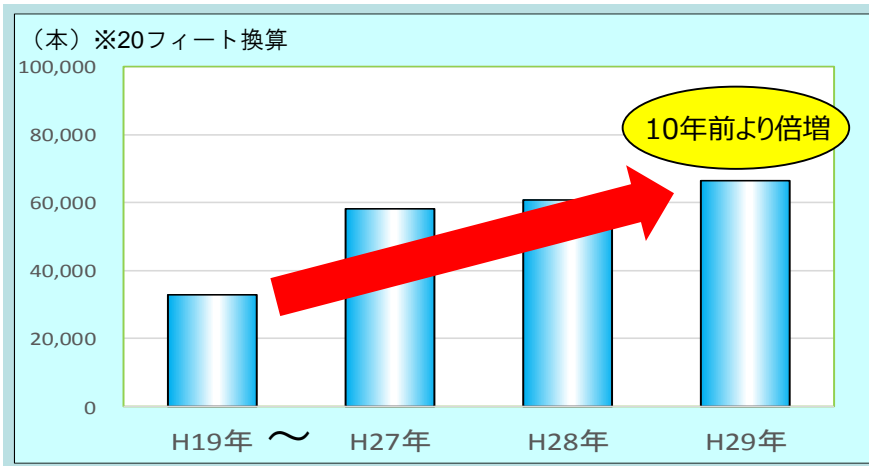
順位	都市名	客室数
1	東京都	102,246
2	大阪市	52,980
3	札幌市	26,105
4	福岡市	23,834
5	京都市	22,436
6	横浜市	16,315
7	那覇市	14,102
8	仙台市	14,005
9	神戸市	13,315
10	広島市	11,252
平成32年の金沢市（推計）		10,452
11	名古屋市	9,359

資料出所
客室数：厚生労働省統計より

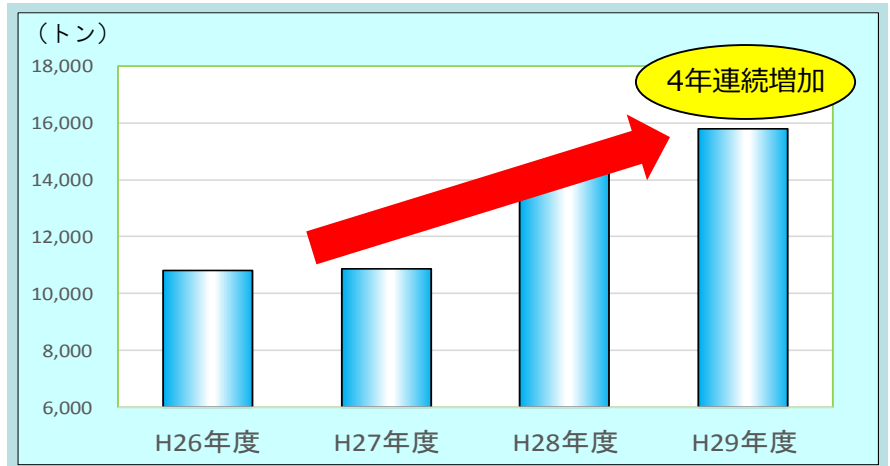
当地の現状（北陸の産業情勢①）

- 金沢港、小松空港とも国際貨物取扱量は増加を続ける
- 金沢港では、開港50周年となる2020年に向け、物流拠点として機能強化

○国際コンテナ貨物取扱量推移（金沢港）



○国際貨物取扱量推移（小松空港）



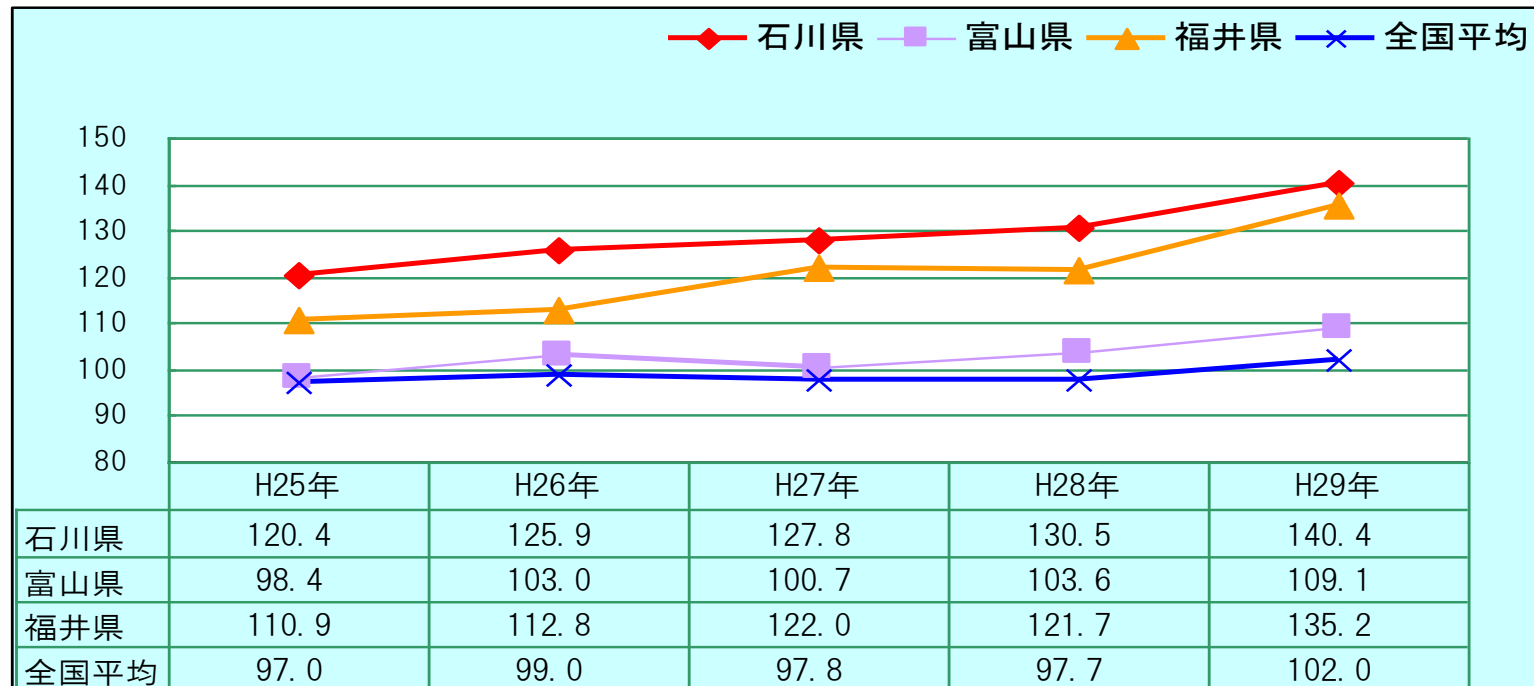
資料出所
一般社団法人金沢港振興協会
小松空港公表計数より

当地の現状（北陸の産業情勢②）

- 海外向け電子部品、デバイスや半導体製造装置を中心に生産は増加し、好調を維持
- 石川県、福井県の鉱工業生産指数は全国でも上位

○鉱工業生産指数（年間）

（原指数）



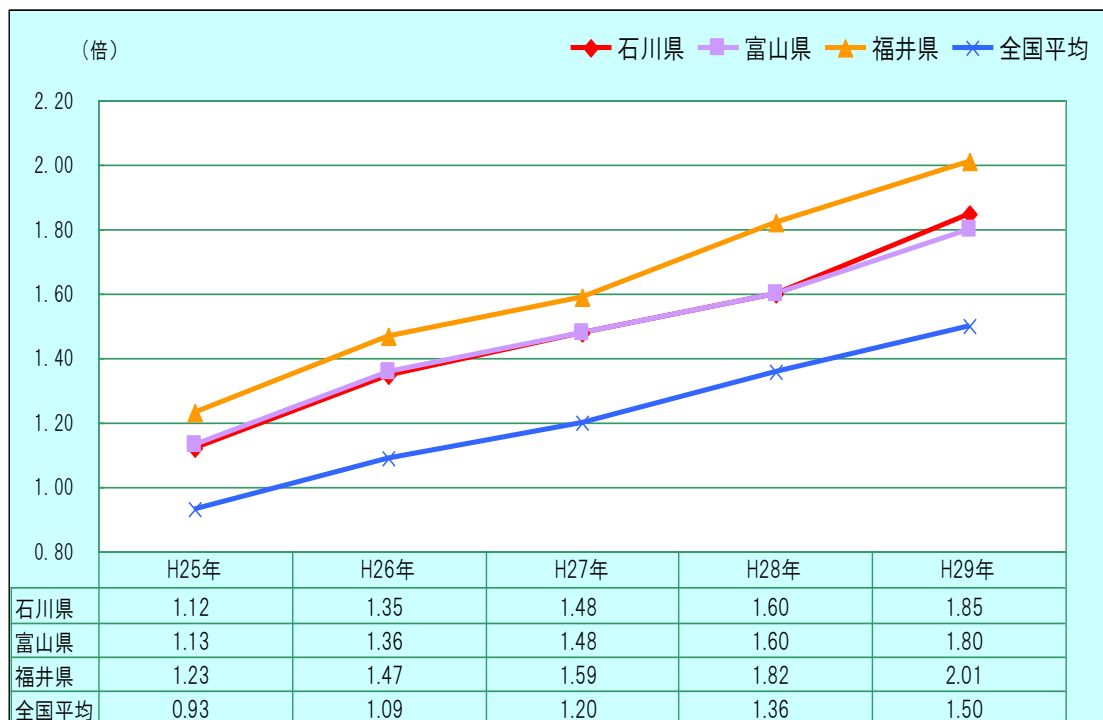
資料出所
経済産業省地域別鉱工業指数
福井県統計資料より
※原指数（平成22年=100）
※福井県指数は県の独自算出

当地の現状（人手不足）

- 北陸3県ともに全国平均を大きく上回る水準で推移し、平成30年3月北陸地域は全国1位の水準
- 近年、当地での経営課題は人手不足が上位

○有効求人倍率推移（年間）

（原数値）



○有効求人倍率 地域別上位 （単月）※平成30年3月（季節調整値）

順位	都道府県名	倍率
1位	北陸	1.86
2位	東海	1.84
3位	中国	1.81
4位	南関東	1.60
5位	北関東・甲信	1.58

資料出所

一般職業紹介状況より

地域の課題

人口減少による

労働力不足
市場縮小

少子高齢化

都市部への流出

地域金融機関 に求められる役割

地域の企業・産業の生産性向上を後押しし、
地域経済を活性化していく

当行の取組み

地域企業の課題解決（コンサルティング）
地域のキャッシュレス化（カード事業）
総合金融サービス（リース、クラウド会計、POSレジ等）

地域全体が発展していくため、地域の変革（イノベーション）
に各種の取組みを通じて貢献する

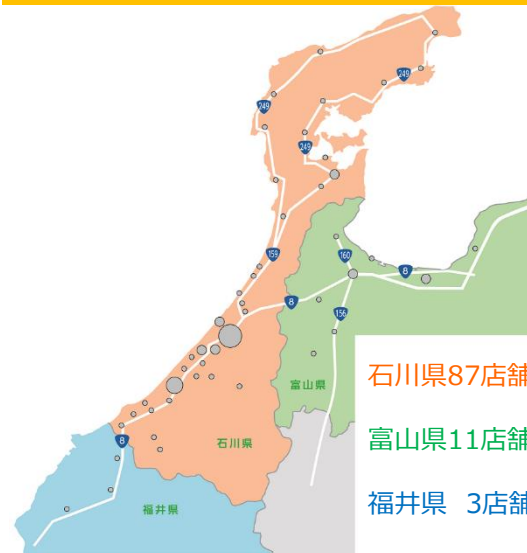


第2部 当行について

会社概要(H30.3月期)

名称	株式会社北國銀行
証券コード	8363 (東証一部)
本店所在地	石川県金沢市広岡 2丁目12番6号
設立	昭和18年12月18日
総資産	4兆7,557億円
貸出金	2兆4,129億円
預金 (除く譲渡性預金)	3兆3,685億円
格付け	S&P : A- (長期) R&I : A+ (長期)
発行済 株式総数	29,990千株
関連会社	北国総合リース (株) (株) 北国クレジットサービス 北国保証サービス (株) 北国マネジメント (株) 北国債権回収 (株)

店舗ネットワーク



都市・海外支店

東京	1店舗
大阪	1店舗
名古屋	1店舗
シンガポール	1店舗

海外駐在員事務所

上海	1か所
----	-----

プラザ拠点

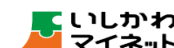
ローンセンター	11か所
マネープラザ	5か所
ほけんプラザ	5か所

A T Mネットワーク

北陸3県のA T M網

北國銀行
A T M 405台

コンビニATM
(ローソン、E-net、セブン)
約1,000台

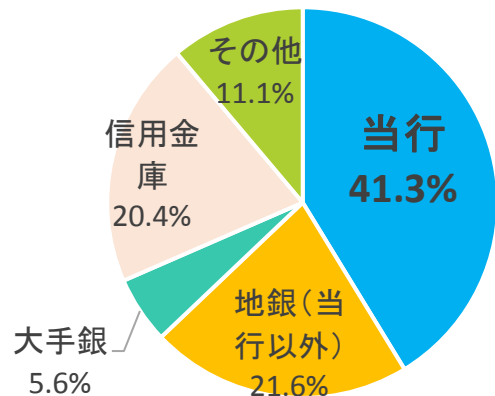


福井銀行 北國銀行 富山第一銀行

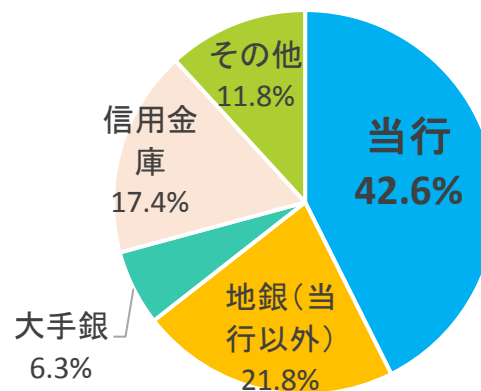
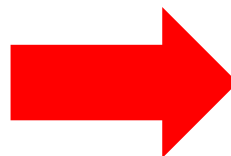
石川県内金融機関シェア(2007~2017年)

資料出所：月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ2018年版

貸出金

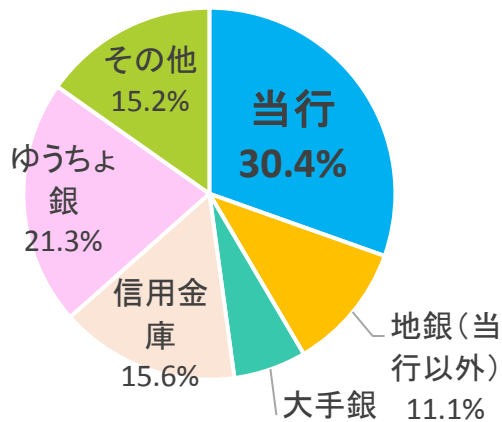


07/3末 3.8兆円

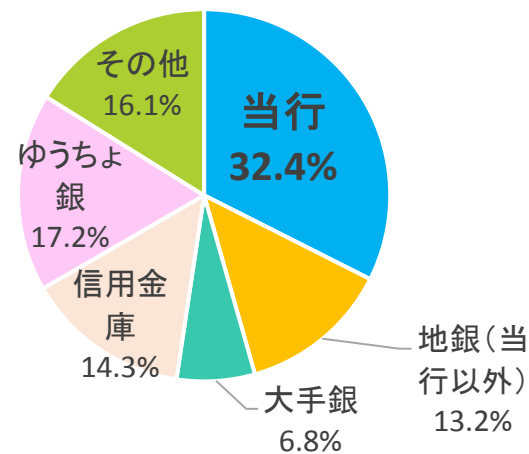
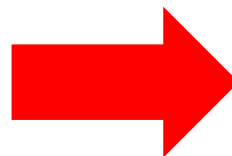


17/3末 3.9兆円

預金



07/3末 8.3兆円

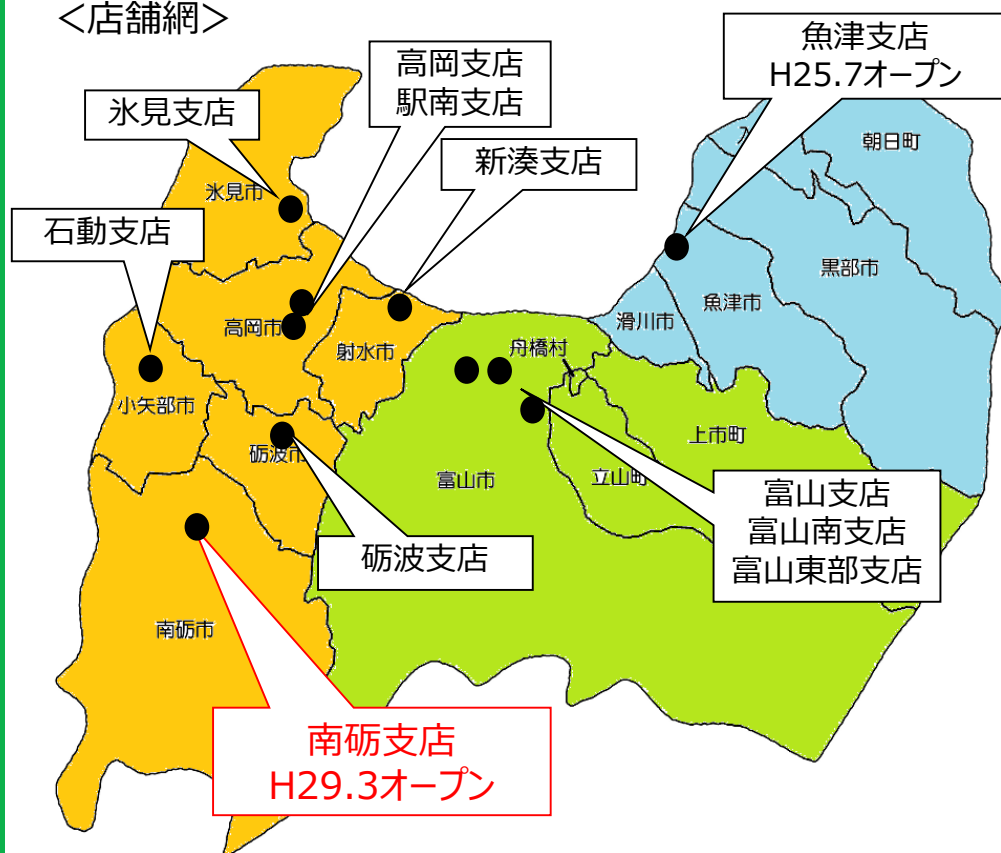


17/3末 9.3兆円

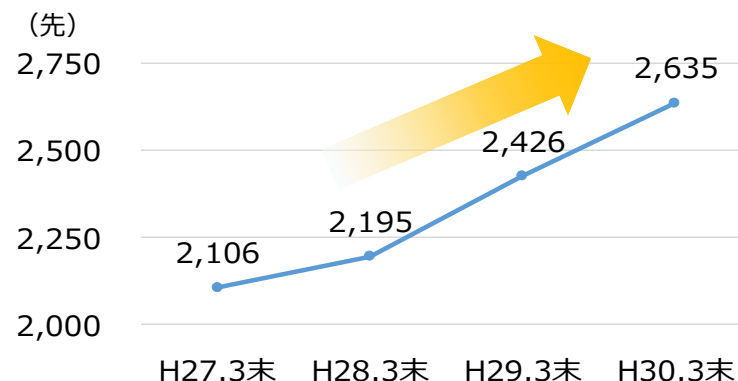
富山・福井戦略～富山県内の活動状況～

- H29.3に富山県南砺市に初出店
- 富山県内で11カ店目の営業店誕生 ⇒ 富山県全域を営業エリアとして広くカバー
- 貸出金の年伸率は10%超が続く

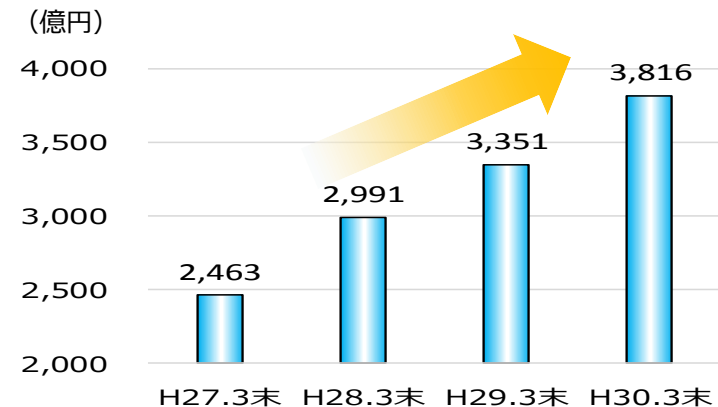
<店舗網>



<事業性貸出先数>



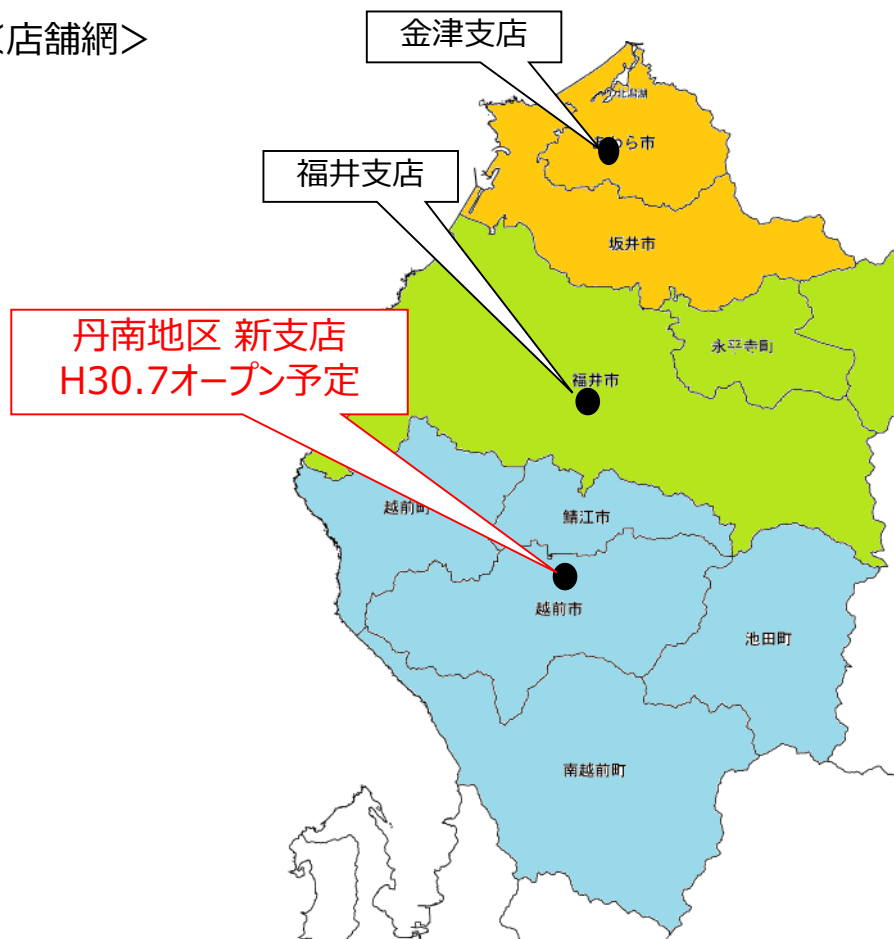
<総貸出残高>



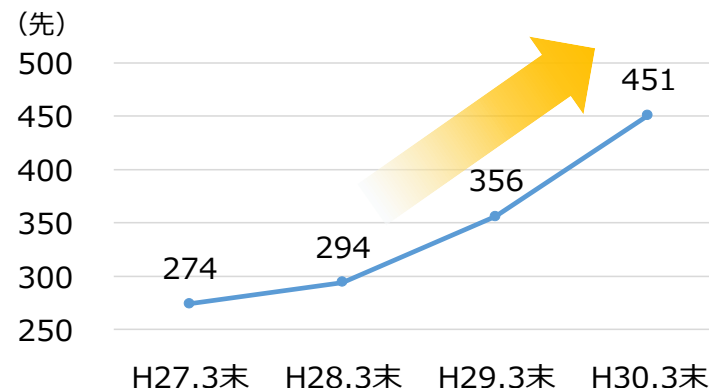
富山・福井戦略～福井県内の活動状況～

- 丹南地区に平成30年7月に福井県内3店舗目となる新支店をオープン予定
- コンサルティング営業の展開や人員増強により近年は飛躍的に貸出先数・貸出残高ともに増加

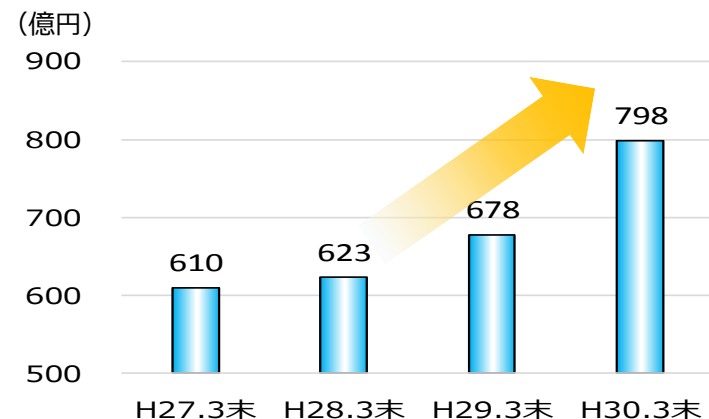
<店舗網>



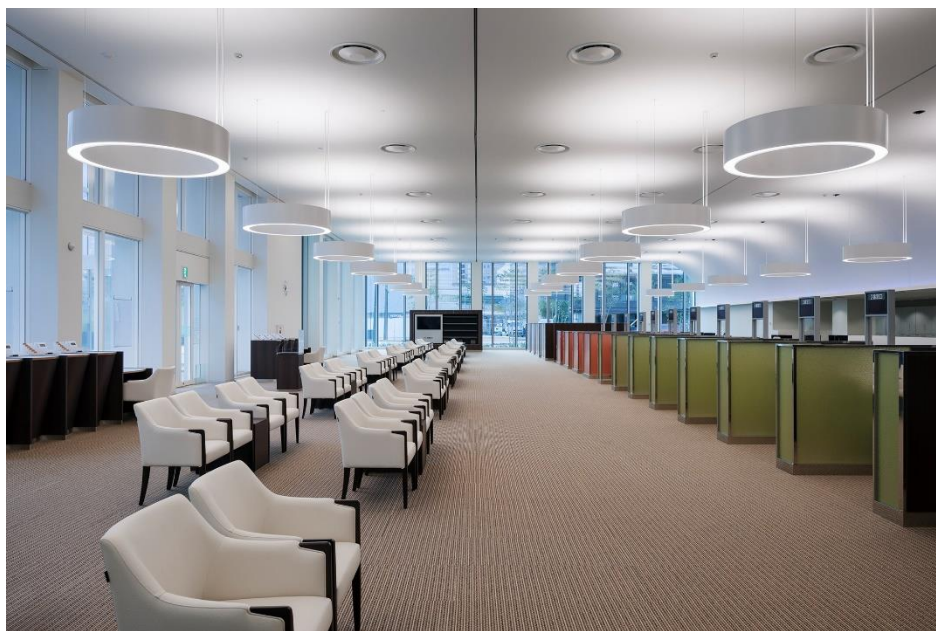
<事業性貸出先数>



<総貸出残高>



第3部 決算の概要



平成30年3月期 決算の概要（総括）

- 経常収益は 57,693百万円（前期比+964百万円、2期ぶりの増収）
- 経常利益は 14,741百万円（前期比+721百万円、3期ぶりの増益）
- 当期純利益は 9,479百万円（前期比△628百万円、6期ぶりの減益）
- 連結自己資本比率（国際統一基準）は 12.32 %（前期比△0.28%）

(1) 損益の概要

【単体】

（単位：百万円）

	H29.3月期	H30.3月期	増減	増減率
経常収益	56,729	57,693	964	1.6%
経常利益	14,020	14,741	721	5.1%
当期純利益	10,107	9,479	△628	△6.2%
コア業務純益	15,142	16,694	1,552	10.2%

【連結】

（単位：百万円）

	H29.3月期	H30.3月期	増減	増減率
経常収益	67,413	68,633	1,220	1.8%
経常利益	15,867	16,367	500	3.1%
当期純利益*	10,851	10,163	△688	△6.3%

* 親会社株主に帰属する当期純利益

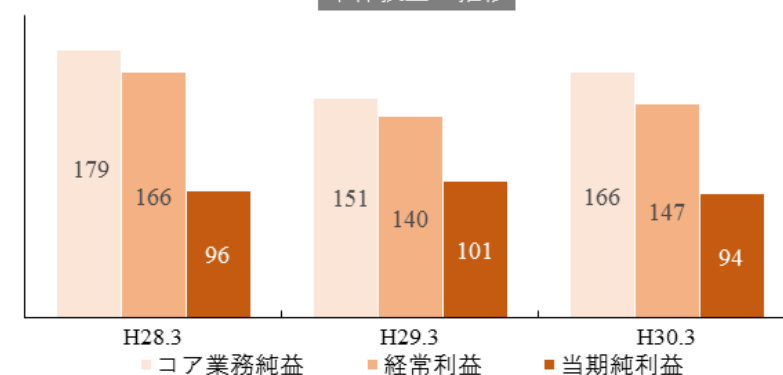
(2) 自己資本比率

（単位：%）

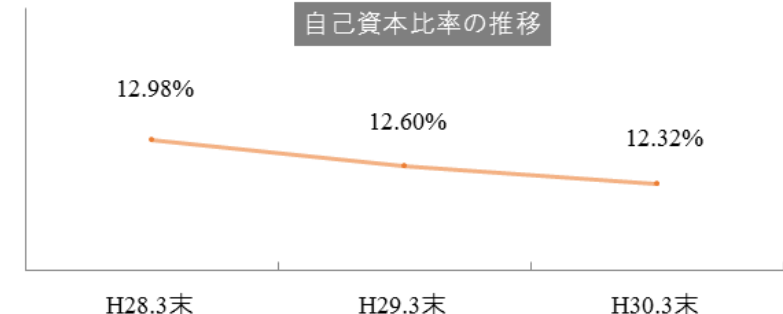
	H28.3末	H29.3末	H30.3末	増減
連結自己資本比率	12.98%	12.60%	12.32%	△0.28%

億円

単体損益の推移



自己資本比率の推移



平成30年3月期 決算の概要 (単体)

・ コア業務粗利益	45,041百万円	(前期比 +1,092百万円)
・ 経費	28,346百万円	(前期比 △460百万円)
・ コア業務純益	16,694百万円	(前期比 +1,552百万円)
・ 経常利益	14,741百万円	(前期比 +721百万円)
・ 当期純利益	9,479百万円	(前期比 △628百万円)

(百万円)

	H29.3月期	H30.3月期	増 減
コア業務粗利益	43,949	45,041	1,092
資金利益	38,457	39,197	740
うち 貸出金利息	28,153	26,620	△ 1,533
うち 有価証券利息配当金	11,838	14,969	3,131
うち 預金等利息 (△)	584	413	△ 171
うち 短期運用・調達利息等	△ 949	△ 1,979	△ 1,030
役務取引等利益	5,071	5,332	261
その他業務利益(除く債券関係損益)	420	511	91
経 費 (△)	28,806	28,346	△ 460
うち 人件費 (△)	14,284	14,441	157
うち 物件費 (△)	12,702	11,958	△ 744
コア業務純益	15,142	16,694	1,552
有価証券関係損益	433	507	74
不良債権処理額 (△)	1,099	1,562	463
経常利益	14,020	14,741	721
特別損益	△ 333	△ 629	△ 296
法人税等 (△)	3,579	4,632	1,053
当期純利益	10,107	9,479	△ 628

コア業務純益 前年比 +1,552百万円

- ・ 貸出金利息は減少したが、有価証券利息配当金、役務取引等利益が増加し、コア業務粗利益は前年比1,092百万円増加の45,041百万円。
- ・ 経費は、物件費の減少により前年比460百万円減少の28,346百万円。

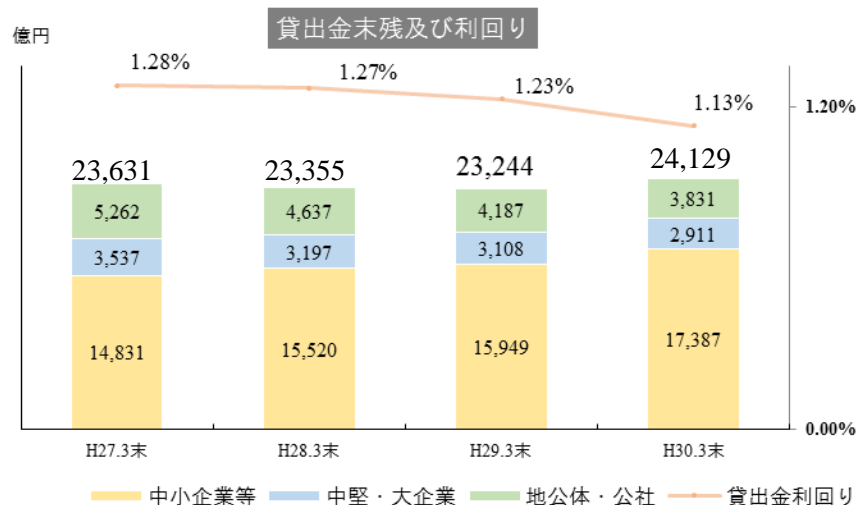
経常利益 前年比 +721百万円

- ・ 有価証券関係損益は、株式売却損益の増加により、前年比74百万円増加の507百万円。
- ・ 不良債権処理額は、前年比463百万円増加の1,562百万円。

当期純利益 前年比 △628百万円

- ・ 特別損益は固定資産減損増加等の影響により、前年比296百万円減少の629百万円の損失。
- ・ 法人税等は、税負担率の増加により前年比1,053百万円増加の4,632百万円。

- 貸出金残高は、地元北陸地区の中小企業や個人向け貸出の拡大に努め、前期末比+885億円の2兆4,129億円
- 中小企業等向け貸出は、前期末比1,438億円増加し、中小企業等向け貸出比率は70%超



○地域別内訳

	H28.3末	H29.3末	H30.3末	増減 (H29.3末比)	増減率 (H29.3末比)
北陸3県合計	20,686	20,901	21,942	1,041	4.9%
うち石川県	17,071	16,872	17,327	455	2.6%
うち富山県	2,991	3,351	3,816	465	13.8%
うち福井県	623	678	798	120	17.6%
その他	2,668	2,343	2,187	△156	△6.6%

○規模別内訳

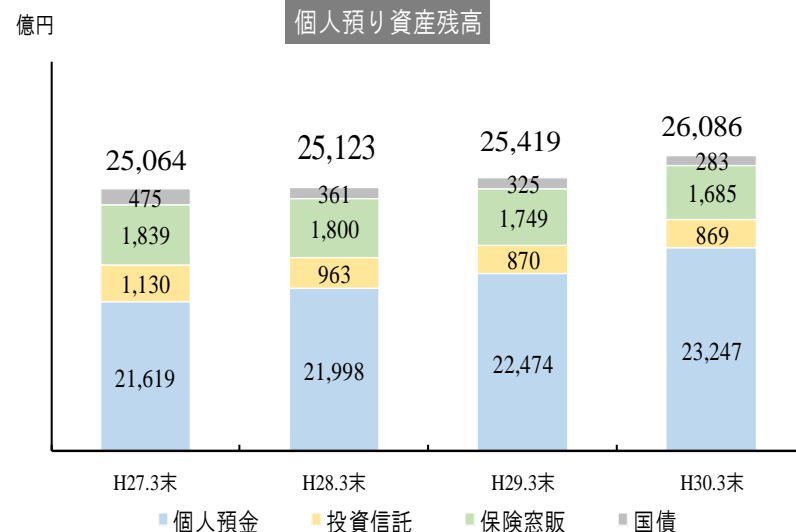
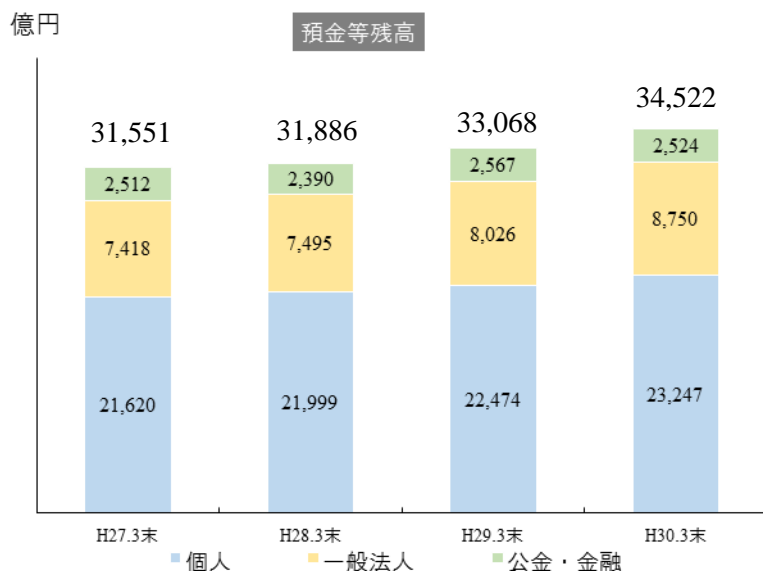
	H28.3末	H29.3末	H30.3末	増減 (H29.3末比)	増減率 (H29.3末比)
貸出金計	23,355	23,244	24,129	885	3.8%
うち中小企業等	15,520	15,949	17,387	1,438	9.0%
(中小企業等比率)	66.4%	68.6%	72.0%	3.4%	—
うち中堅・大企業など	3,197	3,108	2,911	△197	△6.3%
うち地公体・公社	4,637	4,187	3,831	△356	△8.5%

○属性別内訳

	H28.3末	H29.3末	H30.3末	増減 (H29.3末比)	増減率 (H29.3末比)
事業性貸出	11,583	11,375	11,796	421	3.7%
消費者ローン	7,134	7,681	8,501	820	10.6%
うち住宅ローン	6,776	7,271	8,071	800	11.0%
うちその他ローン	357	410	430	20	4.8%
地公体・公社	4,637	4,187	3,831	△356	△8.5%

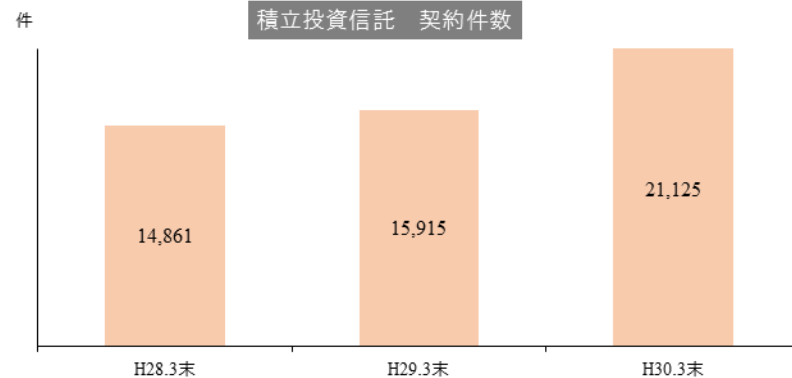
預金・預り資産

- 預金は、個人預金・一般法人預金ともに順調に推移し、前期末比1,454億円の増加
- 個人預り資産は、積立型投資信託の契約件数が前期末比5,000件超増加する等、着実に顧客の裾野が拡大



○預金残高 (億円)

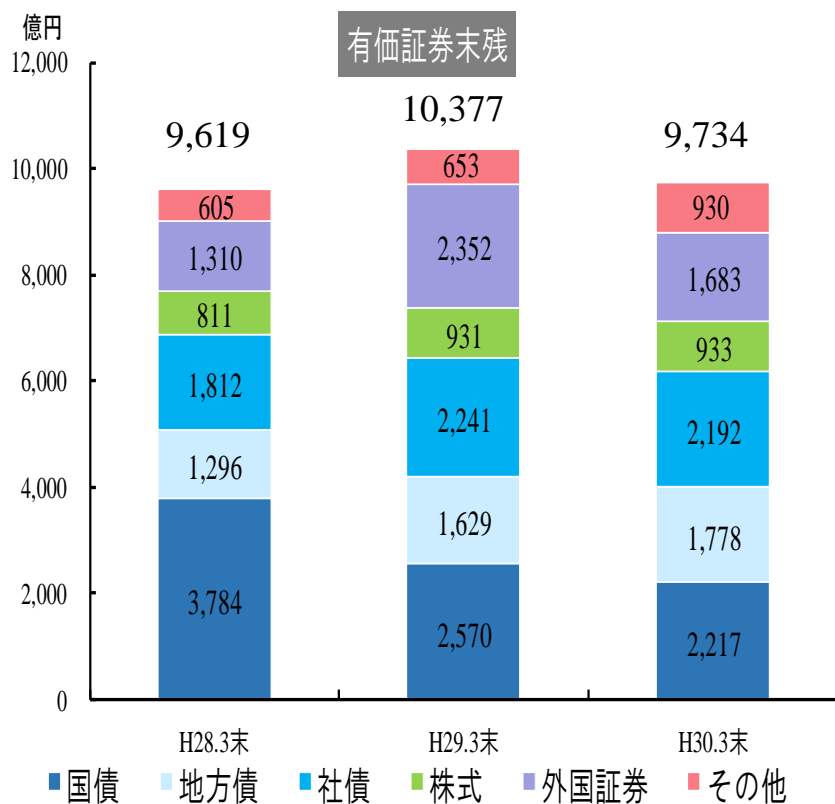
	H28.3末	H29.3末	H30.3末	増減 (H29.3末比)	増減率 (H29.3末比)
預金等 計	31,886	33,068	34,522	1,454	4.3%
うち個人預金	21,999	22,474	23,247	773	3.4%
うち一般法人預金	7,495	8,026	8,750	724	9.0%
うち公金・金融預金	2,390	2,567	2,524	△ 43	△ 1.6%



有価証券

- 有価証券残高は、国内債、外国債ともに慎重なスタンスでの運用を行い、前期末比△643億円の9,734億円

○有価証券残高(取得原価ベース)



	増減要因 (H29.3→H30.3)	今期運用方針
投信	分散投資及び機動的売買強化	国内外株式、J-REITによる分散投資継続
外債	金利リスク抑制のため減少	金利動向にらみ機動的に対応
株式	横ばい	配当収入確保
国内債	低金利環境下購入抑制	金利リスク抑制方針

デュレーション

	H30.3末	H31.3見通
円貨	3.2年	3.2年
外貨	6.0年	6.0年

手数料（役務利益等）・経費・OHR

- リース業務を含む手数料は、前期末比3億76百万円の増加
- 経費は、物件費を中心に前期末比4億60百万円減少し、OHRも62.9%に低下

○手数料（役務利益等）内訳

(百万円)

	H29.3期	H30.3期	増減
役務取引等利益	5,071	5,332	261
うちカード事業	275	371	96
うちコンサルティング業務	192	319	127
リース業務利益	88	203	115
合計（役務+リース）	5,159	5,535	376

○経費内訳

(百万円)

	H29.3期	H30.3期	増減
経費	28,806	28,346	△ 460
うち人件費	14,284	14,441	157
うち物件費	12,702	11,958	△744

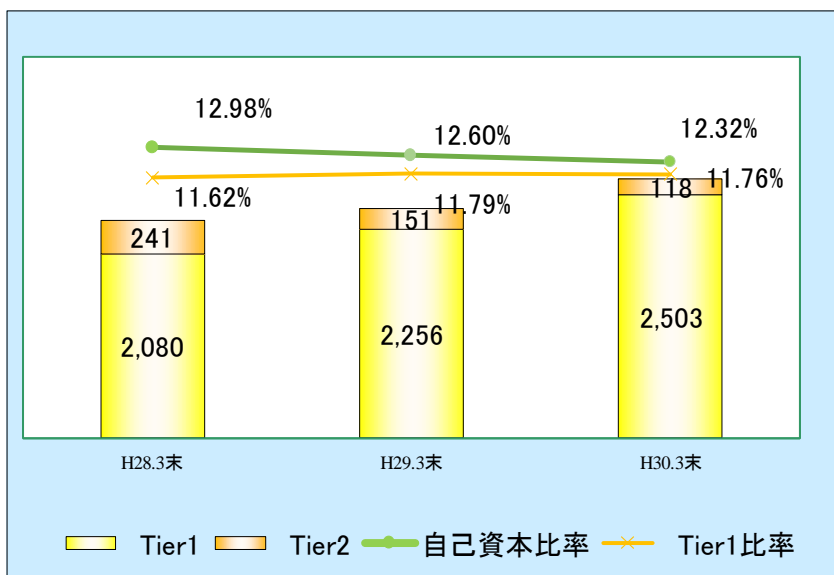
○OHR

	H29.3期	H30.3期	増減
コアOHR	65.5%	62.9%	△2.6%

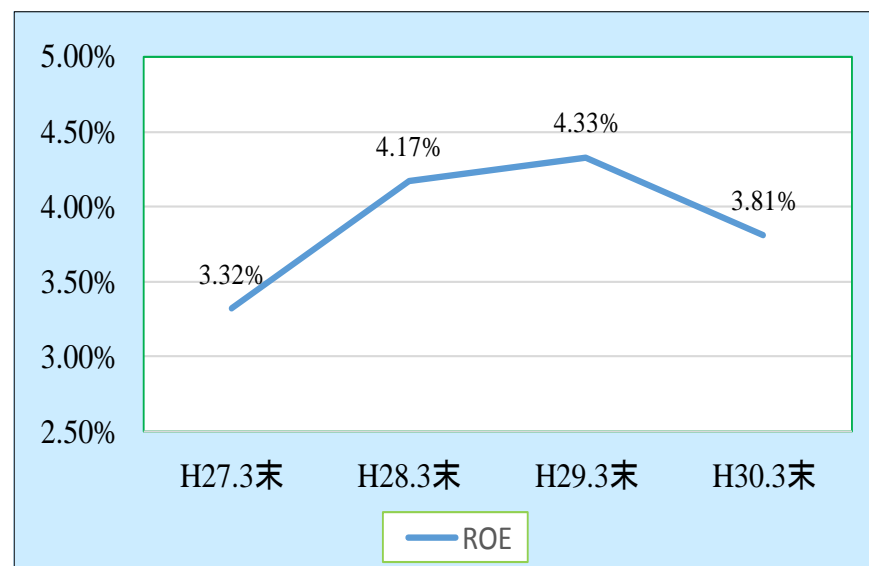
自己資本比率の状況とROE

- 自己資本比率（国際統一基準・連結）は12.32%
- 自己資本比率とのバランスを重視しながらROEの上昇を目指す

○自己資本比率（連結）の推移



○自己資本利益率（ROE）の推移



○自己資本比率（連結）

（億円）

【国際統一基準】	H29.3末	H30.3末	増減
自己資本	2,411	2,621	210
Tier1	2,256	2,503	247
Tier2	155	118	△ 37
リスクアセット	19,123	21,267	2,144

自己資本利益率（ROE）・・・当期純利益ベース

平成31年3月期業績予想

- 平成31年3月期は、利回り低下による貸出金利息・有価証券利息の減少を見込み、経常利益、当期純利益、コア業務純益とも前期比減少を予想
- 配当は1株当たり70円を予想（配当性向 28.9%）

【単体】

（百万円）

（通期）

（中間期）

	H30.3月期 実績	H31.3月期 予想		H29.9月期 実績	H30.9月期 予想
経常利益	14,741	11,000	経常利益	9,743	5,800
当期純利益	9,479	7,000	中間純利益	6,686	3,800
コア業務純益	16,694	12,000	コア業務純益	8,824	6,000

【連結】

（通期）

（中間期）

	H30.3月期 実績	H31.3月期 予想		H29.9月期 実績	H30.9月期 予想
経常利益	16,367	12,500	経常利益	10,715	6,500
当期純利益*1	10,163	7,500	中間純利益*1	7,107	4,000

*1：親会社株主に帰属する当期(中間)純利益

○一株当たり配当金

（予想）

	H27.3月期	H28.3月期	H29.3月期	H30.3月期*2	H31.3月期
年間配当	7円00銭	8円00銭	9円00銭	—	70円00銭
うち中間配当	3円00銭	4円00銭	4円50銭	4円00銭	35円00銭
うち期末配当	4円00銭	4円00銭	4円50銭	50円00銭	35円00銭

*2：平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

第4部 経営戦略



- 金融機関を取り巻く環境はかつてなく厳しい状況にある

地域マーケットの縮小

少子高齢化の進展
休廃業企業の急増

日銀のマイナス金利継続

(H28.1)
マイナス金利付き量的・質的金融緩和
(H28.9)
長短金利操作付き量的・質的金融緩和

同業・異業種間の競争激化

異業種、I T、フィンテック
決済、仮想通貨・・・

チャネルニーズの多様化

窓口、A T M、インターネット、スマホ
キャッシュレス、デビット、クレジット

これまでの計数推移

- 収益環境は大きく変化し、資金利益の減少を経費削減で補填

	平成10年3月期	平成20年3月期	平成30年3月期	増減 (H10/3→H30/3)
コア業務粗利益	552.5億円	518.6億円	450.4億円	△102.1億円
資金利益	507.1億円	440.8億円	391.9億円	△115.2億円
役員利益	42.3億円	73.5億円	53.3億円	11.0億円
経費	354.0億円	335.5億円	283.4億円	△70.6億円
コア業務純益	198.5億円	183.1億円	166.9億円	△31.6億円
預金	23,766億円	27,302億円	33,685億円	9,919億円
貸出金	20,038億円	21,460億円	24,129億円	4,091億円
貸出金利回り	2.48%	2.00%	1.13%	△1.35%
有価証券利回り	3.93%	1.50%	1.52%	△2.41%
預金利回り	0.53%	0.26%	0.01%	△0.52%
経費率	1.50%	1.21%	0.84%	△0.66%
店舗数	150店舗+4代理店	124店舗	105店舗	△49店舗
行員数 (ビジネススタッフ数)	2,496人 (460人)	1,939人 (623人)	1,802人 (453人)	△694人 (△7人)

前中期経営計画の振り返り

○前中期経営計画（2015.4～2018.3）計数目標

項目	目標	1年目 2016/3	2年目 2017/3	3年目 2018/3
コア業務純益	175億円以上	179億円	151億円	166億円
経常利益	160億円以上	166億円	140億円	147億円
物件費	120億円台	121億円	127億円	119億円
自己資本比率	単体14%台	12.81%	12.46%	12.19%
不良債権比率(部直前)	2%台	3.10%	2.76%	2.32%

- ×
 - ・マイナス金利（2016.2） → 貸出金利息減少
 - ・利益計上もリスクアセット増加 → 自己資本比率横ばい
- - ・経費、不良債権比率は順調に推移
 - ・カード、リース、コンサル収益も徐々に増えつつある

名称	コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2021
計画期間	2018年4月～2021年3月
コンセプト	目指す姿「次世代版 地域商業銀行」 お客さま目線を深化させ、行内および地域とのコミュニケーション・コラボレーションを深め、地域全体のイノベーションに貢献する。
基本方針	伝統的銀行業務（預金、貸金、為替・決済）への取組み継続と、ここ数年の新しい取組み（カード、リース、コンサルティング）の更なる強化を基本方針とする。

行内・お客さまとの
コミュニケーション

本部・営業店の部署間、
お客さまとのコラボレーション

地域全体の発展のために
地域の変革(イノベーション)に貢献

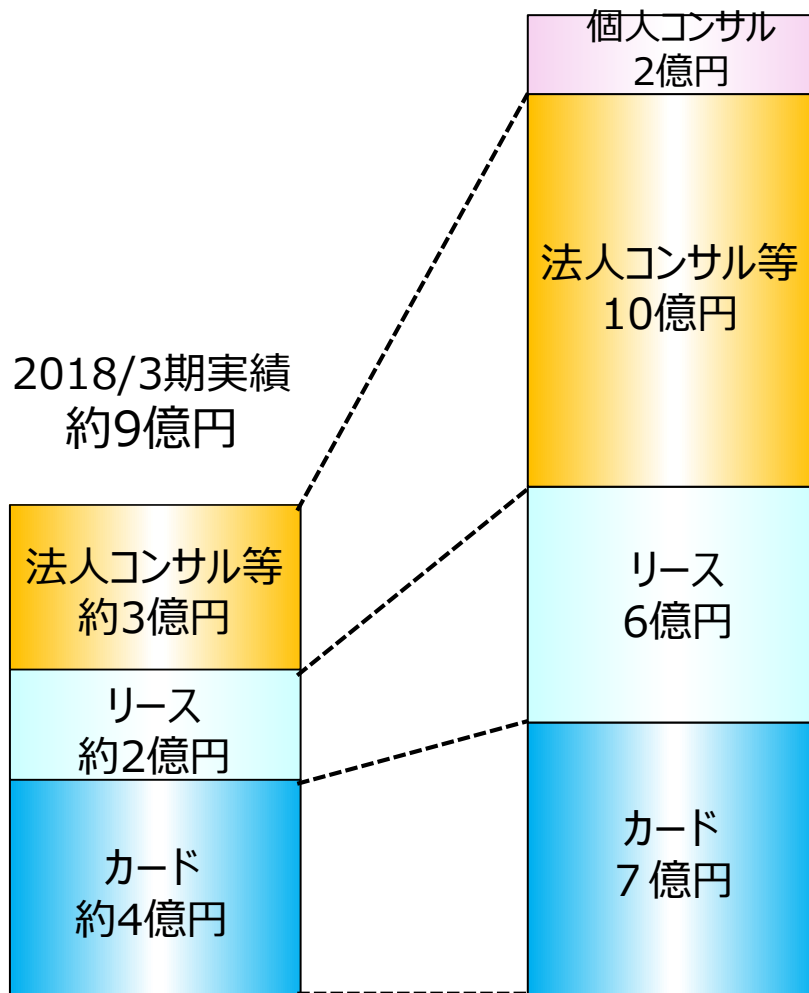
目標とする経営指標

項目	2018/3期	中計最終年度 2021/3期
経常利益（連結）	163億円	125億円
税引後当期利益（連結）	101億円	80億円
新業務収益（単体） ＜カード・リース・コンサルティング＞	9億円	25億円
物件費・人件費（単体）	264億円	250億円台前半
自己資本比率（連結）	12.32%	12%台後半

新業務収益について

2021/3期目標
(中計最終年度)

25億円



個人向けコンサルティング

- ・信託業務、資産承継サービスを強化

法人向けコンサルティング等

- ・さまざまな角度で、お客さまの経営力向上を支援

リース事業

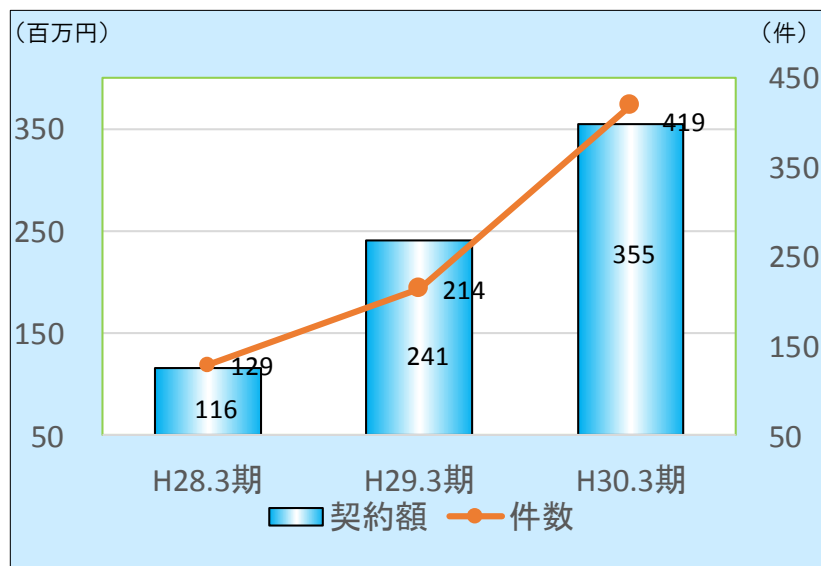
- ・融資とリースのベストミックス体制を強化

カード事業

- ・デビット会員数、カード加盟店増加
会員数 109千枚 → 280千枚へ
加盟店 3,410台 → 9,000台へ
- ・カード端末の稼働率向上

- 約60名のコンサルティング部員がさまざまな角度から、お客さまの経営力向上を支援
- H30.3期のコンサルティング契約実績は350百万円超を計上

コンサルティング等契約件数・金額



※海外展開は除く

主なコンサルティングメニュー

経営戦略	事業承継・資本戦略	M&A
業務効率化	経営改善	ICT
人材育成	人事制度	退職金制度
ビジネスマッチング	不動産	海外展開
創業	医療・介護	補助金

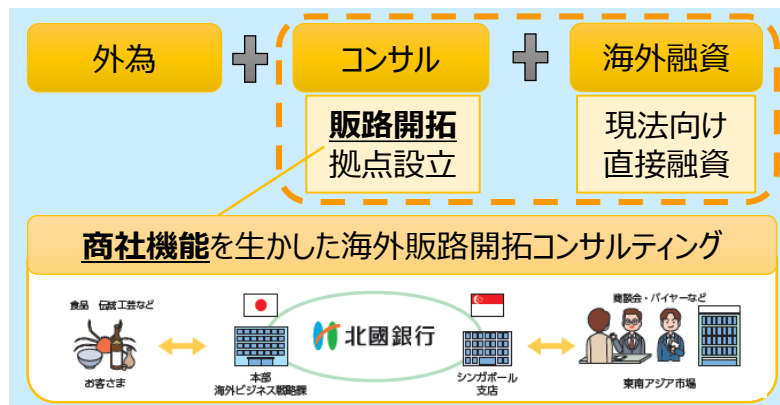
海外ビジネスサポート

- タイでの顧客支援体制を強化するため、バンコク駐在員事務所を新設（12月開設予定）
- 海外拠点を有する当行の強みを活かした金融サービスの提供とコンサルティングを実施

○北國銀行の海外ネットワーク



○北國銀行の海外ビジネスサポート



○海外ビジネスサポート実績

(単位:百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	件数	金額	件数	金額
本部帯同訪問	280	-	636	-
海外融資 (シンジケートローン 含)	17	4,100	30	11,058
コンサルティング契約	10	2	40	16

- シンガポール支店
(15名)
- 海外ビジネス戦略部
(12名)
- 上海駐在員事務所
(3名)
- バンコク銀行
(1名出向)
- ベトナム投資開発銀行
(1名出向)

タイビジネスサポートを
3名体制へ



バンコク駐在員事務所
(2名)

第5部 コーポレートガバナンス

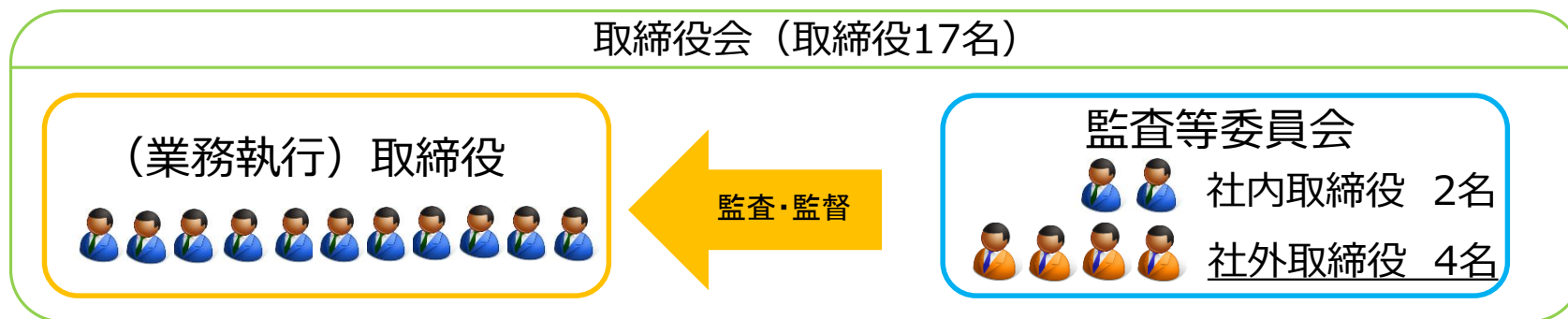
資本政策



コーポレートガバナンス体制

- 社外の視点を経営に活かし、企業価値向上の実現へ

○監査等委員会設置会社に移行（H27.6より）



社外取締役が積極的に関与し、決定プロセスの透明性を高める

○任意の指名報酬委員会を設置

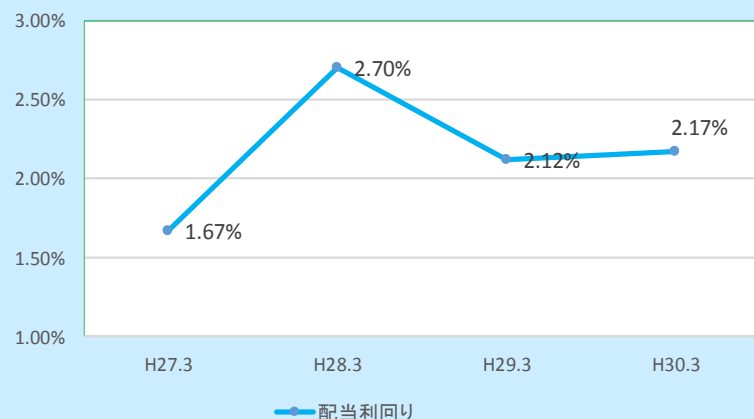
指名報酬委員会・・・代表取締役3名、社外取締役4名

⇒株主総会に提案する取締役候補者及び監査等委員でない取締役の報酬について協議を行う

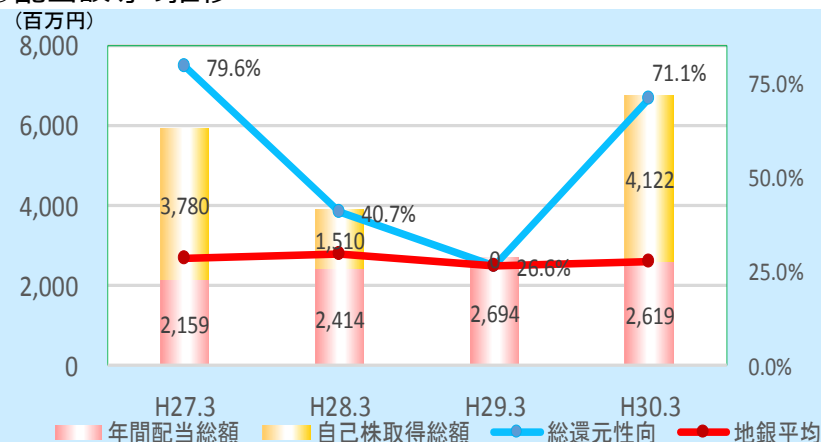
社外取締役が積極的に関与し、決定プロセスの透明性を高める

- 安定配当（年間60円） + 業績連動配当をあわせた配当性向の目処を25～30%として配当を実施

○配当利回り



○配当額等の推移



○配当額等の推移

	H27.3	H28.3	H29.3	H30.3	H31.3予想
1株当たり年間配当額	7円00銭	8円00銭	9円00銭	90円00銭 ※	70円00銭
自己株式取得	10,000千株	5,000千株	-	850千株 ※	-
自己株式の消却	-	14,700千株	-	-	-
配当利回り（配当/期末株価）	1.67%	2.70%	2.12%	2.17%	-
1株当たり純資産額	775.53円	754.42円	803.92円	8,857.72円 ※	-
株価純資産倍率（PBR）	0.54倍	0.39倍	0.52倍	0.46倍	-

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。H30.3期およびH31.3期予想については併合後として記載しております。

御清聴ありがとうございました